

# オスプレイ撤回・普天間基地撤去 「オール沖縄」の声をきけ

日本共産党

## 衆院予算委で赤嶺政賢衆院議員が首相に迫る

第183回国会 2013年2月13日衆議院予算委（速記録より）



安倍首相に問いただす赤嶺政賢衆院議員

日本共産党の赤嶺政賢議員は2月13日の衆院予算委員会での質問にたち、米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去を求める沖縄県民の要求を安倍晋三首相に突きつけ、政府の姿勢をただしました。会議録（速記）を紹介します。

**沖縄県代表の「建白書」にどうこたえるつもりか（赤嶺議員）**  
オスプレイは日本の安全保障に大きな意味がある（安倍首相）

○赤嶺委員

日本共産党の赤嶺政賢です。

米軍の垂直離着陸機オスプレイについて、総理に質問をいたします。

昨年十月、普天間基地にオスプレ

イが配備されました。沖縄本島全域を自由勝手に飛び回っております。

一月末、沖縄の全四十一市町村長、議会の代表らが上京いたしました。オスプレイ配備の撤回と普天間基地の閉鎖、撤去、県内移設断念を求める建白書を総理に手渡しました。私もその場に同席をしておりました。総理は、建白書の内容にどう応えるつもりですか。

○安倍内閣総理大臣

建白書については受け取らせさせていただきました。沖縄の皆様の声には我々もしっかりと耳を傾けていかなければならない、このように考えているわけでありませぬ。

その中にあるオスプレイの配備についてであります。我が国の安全保障にとつては大変大きな意味があると考えておりますが、その運用に際しては、地元の皆様の生活への最大限の配慮が大前提であります。

オスプレイについては、依然として、沖縄を初めとする地元において、同機に対する懸念が払拭されておらず、日米合同委員会合意が守られていないのではないかとという声があることも承知しております。

また、飲料水ボトルの落下につき

ましては、重大な事故につながりかねないものでありますので、遺憾であります。このため、事案発生直後に、直ちに米側に遺憾の意を表明するとともに、安全管理の徹底と再発防止及び原因究明を申し入れたところでございます。

今後とも、日米合同委員会合意等について地元の皆様にご丁寧に御説明するとともに、この合意の適切な実施について米側との間で必要な協議を行っていくことにより、地元の皆様の御理解を得ていきたい、このように考えております。

**市街地、集落、学校、病院、  
沖縄全域を飛行。日米合意  
自体が守られていない**

○赤嶺委員

安全な運用に関する日米合意を沖縄県民にどんなに説明しても、これは納得できる話じゃないんですね、合意そのものが守られていませんから。

学校や病院などの人口密集地域上空の飛行を避ける、このようにしてありますが、沖縄本島の全域で、市街地、集落、そして学校、病院の上空を飛び回っているというのが実態であります。今必要なのは、その実態を認識して、きちんと県民の声をア

アメリカに言うこと、是正を求めることでもあります。

総理は、沖縄との信頼関係を構築する、こういうことを繰り返して強調されております。しかし、そもそも、沖縄へのオスプレイ配備の計画は、自民党政権のもとで、名護市辺野古への新基地建設と一体で進められてきたものです。

アメリカの国防総省が九七年の九月に新基地の必要条件についてまとめた内部文書の表紙にはオスプレイが描かれ、その配置が前提とされておりました。ところが、政府は、墜落事故を繰り返してきたオスプレイの配備計画を隠し続けてきました。米軍自身の計画や司令官の発言でその事実が明らかになっても、通告はないと、ひた隠しにしてきたのであります。

二〇〇五年、米軍の内部でさまざまな問題が指摘されていたにもかかわらず、量産開始が決定されました。その後、二〇一〇年にはアフガニスタン、昨年にはモロッコ、フロリダで、相次いで墜落事故を引き起こしたのであります。

にもかかわらず、普天間基地への配備は米軍の計画どおりに進められました。配備に反対して十万

人の人々が結集した県民大会は一顧だにされませんでした。

県民の意思よりも米軍の運用を優先する姿勢、これを根本から改めない限り、沖縄との信頼関係を構築することは絶対にできないと思います。配備そのものの撤回をアメリカ側に求めるべきではありませんか。

○安倍内閣総理大臣  
オスプレイに関する分析評価報告書、そして日米合同委員会合意等によって、その安全性は十分に確認されているものと認識をしております。

その配備について、今後とも、日米合意等について丁寧に御説明するとともに、この合意が適切に実施をされるように米側との間で必要な協議を行っていくことによつて、地元の皆様のご理解を得ていきたいと考えております。

**米軍基地は撤去してこそ  
沖縄経済も発展。  
アメリカに一言も言えぬ  
姿勢では、沖縄県民との  
信頼関係は構築できない**

○赤嶺委員  
合意違反を強く主張している県

民に対して政府がやるべきは、合意の本身、安全性について、上空から物が落下してくるような事件を起こしながら、安全だ、安全だと言われて、はい、そうですかと見えると思いませんか。アメリカに一言も何も申し入れなどしていない、そういう姿勢で沖縄県民との信頼関係は構築できないと私は思いますよ。

九六年に合意された普天間基地の返還がいまだに実現しないのは、それにかわる新たな基地の建設が条件とされたからであります。米軍占領下で強制的に住民の土地を奪つて基地が形成された沖縄で、新たな基地建設を受け入れられるはずがありません。

歴代自民党政権は、さまざまな手段を講じて基地の押しつけを迫ってきました。

一九九七年の名護市民投票では、全国から防衛施設局の職員を動員してローラー作戦を行いました。環境調査は、アセス法にも基づかないやり方で、海上自衛隊の掃海母艦まで投入して、強行いたしました。一昨年末には、沖縄防衛局が夜陰に紛れて環境影響評価書を沖縄県庁に運び込みました。宜野湾市長選挙への選挙介入もあ

りました。それでも基地はできなかったのではありません。

莫大な振興策をつぎ込むやり方を蒸し返そうとしておりますが、米軍基地は撤去してこそ沖縄経済も発展するというのが、今や、保守、革新の違いを超えた沖縄の共通認識になっております。

総理、新基地建設に固執し、これまでの歴史を繰り返すのですか。建白書に込められた県民の思いに込めて、県内移設を断念し、普天間基地の閉鎖、撤去を決断すべきではありませんか。

○安倍内閣総理大臣  
政府としては、日米の合意に基づいて米軍再編を進め、沖縄の負担軽減、そして抑止力の維持に努めていきたい、こう考えております。

○赤嶺委員  
信頼関係が全く築けないような立場をとっているという点を強く指摘して、質問を終わります。